



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場会社名 藤田観光株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9722 URL <http://www.fujita-kanko.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬川 章
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 企画グループ長 (氏名) 伊勢 宜弘 (TEL) 03-5981-7723
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	33,818	4.9	158	—	255	—	△598	—
28年12月期第2四半期	32,225	6.5	△438	—	△432	—	199	—

(注) 包括利益 29年12月期第2四半期 △1,416百万円(—%) 28年12月期第2四半期 △3,949百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	△49.94	—
28年12月期第2四半期	16.64	—

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第2四半期	106,693	24,623	22.9
28年12月期	105,834	26,526	24.9

(参考) 自己資本 29年12月期第2四半期 24,427百万円 28年12月期 26,326百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成29年12月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	4.7	2,300	34.3	2,300	35.4	1,100	28.1	91.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成29年12月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期2Q	12,207,424株	28年12月期	12,207,424株
29年12月期2Q	224,272株	28年12月期	224,073株
29年12月期2Q	11,983,302株	28年12月期2Q	11,984,084株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

当社は、平成29年7月1日付で当社普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年3月28日開催の第84回定時株主総会決議に基づく株式併合(当社普通株式10株を1株に併合)及び平成29年2月14日開催の取締役会決議に基づく単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)について平成29年7月1日付で実施いたしました。なお、当該株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

(1) 平成29年12月期の配当予想

1株当たり配当金 期末 4円00銭

(2) 平成29年12月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

通期 9円18銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想など将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による政策を背景に企業収益や雇用環境にも改善が見られ、緩やかな回復基調が持続しました。一方で、英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向に伴う世界経済への影響、北朝鮮問題による世界情勢の緊張など、先行きは不透明な状況が続きました。

観光業界においては、訪日外国人が引き続き増加し、日本政府観光局（JNTO）によると、上半期の累計では前年同期比17.4%増の1,375万人と過去最高になり、今後も2020年の政府目標4,000万人に向けて、当面は順調に推移することが見込まれております。

このような事業環境の中、当社グループではインバウンドの集客が堅調に推移し、宿泊部門では前年同期比26%増の82万人となり、宿泊者全体の約4割を占めました。また、インバウンドの中でも客室単価が高く滞在日数も長い個人のお客さま（FIT）の誘客に注力した結果、インバウンドのうち約8割をFITが占めました。

当社グループでは、5ヵ年の中期経営計画「FUJITA PREMIUM VALUE CREATION 2015」が3年目を迎え、昨年までの投資を積極的に前倒しで行なう先行投資期から収益の安定化と拡大を目指す回収期にも入りました。

当第2四半期連結累計期間では、今中期経営計画期間で最大の投資となる「箱根小涌園 天悠（てんゆう）」（150室）が4月20日に開業を迎えました。5月には、「ホテルグレイスリー京都三条 南館」（128室）が開業し、平成28年7月に開業した「ホテルグレイスリー京都三条 北館」（97室）とあわせて、225室の受客体制が整いました。さらには、今後婚礼需要が見込める地方への展開として、北九州市（福岡県）で新たにゲストハウス2施設の運営を開始しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、平成28年3月末に1年間の大規模改修工事を終えた新宿ワシントンホテル本館（1,279室）、同年4月に開業したホテルグレイスリー那覇（198室）、同年7月に開業したホテルグレイスリー京都三条 北館が通年稼働したことが寄与し、当社グループ全体では前年同四半期比1,592百万円増収の33,818百万円となりました。

これらの増収を主因として、営業利益は前年同四半期比597百万円増益の158百万円、経常利益は前年同四半期比687百万円増益の255百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失は箱根ホテル小涌園の営業終了（平成30年1月10日）決定に伴う減損損失の計上等により前年同四半期比797百万円悪化の598百万円となりました。なお、当社グループが重要指標と位置づけている減価償却費等負担前の営業利益においては、前年同四半期比605百万円増益の2,928百万円となりました。

業績の概要は以下のとおりです。

なお、業績予想比の詳細については、本日（平成29年8月8日付）発表しております「第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ」をご参照ください。

（単位：百万円）

	金額	前年同四半期比	業績予想比
売上高	33,818	1,592	318
営業利益	158	597	558
経常利益	255	687	655
親会社株主に帰属する 四半期純損失（△）	△598	△797	501
減価償却費等 負担前営業利益	2,928	605	528

セグメント別の概況については以下のとおりです。

なお、前連結会計年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために本社費用の配賦方法を変更しております。各セグメントの営業利益又は損失の前年同四半期比については、変更後の算定方法により組替えて比較しております。

WHG事業

WHG事業の各施設では、インバウンドの集客とともに国内外のリピーターの獲得を推進し、売上の最大化を図ってまいりました。インバウンドについては、東アジアのほか東南アジアや欧米豪に誘客エリアを拡大し、当社の海外現地法人や駐在員事務所との連携による海外での商談会への参画などを行なった結果、個人のお客さま（FIT）の利用が増加しました。また、これまで主に国内のお客さまを対象としていた当社グループの顧客会員組織である「藤田観光グループ・メンバーズカードWAON」においては、外国人のお客さまの入会受付を昨年より開始し、本年1～6月累計で約2万人の外国人のお客さまに入会していただくなど、顧客の囲い込みを進めております。さらに、昨年末よりサービスを開始したスマートフォンアプリの機能拡充なども行ない、国内外のリピーターの獲得を着実に進めてまいりました。

宿泊部門は、新宿ワシントンホテル本館、ホテルグレイスリー那覇、ホテルグレイスリー京都三条 北館の通年稼働に加え、客室稼働、客室単価が堅調に推移しました。首都圏のホテルでは客室単価の上げ止まりが顕著となりましたが、地方のホテルでは客室単価が前年同四半期比8%増、全体では同4%増となり、売上高は前年同四半期比1,692百万円増収の14,088百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比1,926百万円増収の17,083百万円となり、営業利益（セグメント利益）は同841百万円増益の1,034百万円となりました。

リゾート事業

リゾート事業では、箱根エリアの新たな旗艦施設として、箱根小涌園 天悠が4月20日に開業を迎えました。箱根エリアでは、従来の箱根ホテル小涌園にて提供してまいりました団体やファミリーのお客さま向けのサービスから、国内外の個人のお客さまへ付加価値の高い商品とサービスを提供するビジネスモデルへの転換を図っており、「自然と和のおもてなし」をコンセプトとする箱根小涌園 天悠はその中心と位置づけております。開業後の3ヵ月間は当初計画から客室稼働を抑え、オペレーションの確立を優先してまいりましたが、1人当たりの宿泊単価は当初計画を上回る水準で推移しております。また、6室限定の特別客室が外国人富裕層のお客さまからも支持されており、今後も国内外からの集客を強化してまいります。

宿泊部門は、箱根小涌園 天悠の新規開業に加え、箱根ホテル小涌園の集客が好調に推移し、前年を上回りました。売上高は、平成28年9月で営業を終了したホテル鳥羽小涌園（三重県）の影響があったものの、前年同四半期比48百万円増収の2,249百万円となりました。

レジャー部門の売上高は、前年並みの637百万円となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同四半期比64百万円増収の3,058百万円となったものの、箱根小涌園 天悠の開業準備費用などの先行費用が大きく、営業損失（セグメント損失）は同224百万円悪化の743百万円となりました。

ラグジュアリー&バンケット事業

ラグジュアリー&バンケット事業では、3月末にホテルアジュール竹芝の運営受託契約が終了したことにより前年同四半期比で減収減益となりました。

婚礼部門は、太閤園（大阪府）の神前式場「豊生殿（ほうせいでん）」が引き続きお客さまから支持されたことにより集客が堅調に推移したほか、5月には婚礼事業の地方への展開として、北九州市で新たにゲストハウス2施設「マリコレ ウェディング リゾート&レストラン」、「鞆ヶ谷（さやがたに） ガーデン アグラス」の運営を開始し、売上高は前年並みの5,395百万円となりました。

宴会部門は、ホテル椿山荘東京や太閤園において、宴会や各種イベントのほか会議や講演会などMICE利用の件数が前年を上回りましたが、売上高は前年同四半期比151百万円減収の2,778百万円となりました。

宿泊部門は、ホテル椿山荘東京において、国内外からの個人客や宿泊を伴うMICE利用など集客を図りましたが、売上高は前年同四半期比110百万円減収の1,139百万円となりました。

これらの結果、ゴルフ部門などを含めた当セグメントの売上高は前年同四半期比242百万円減収の12,378百万円となり、営業利益（セグメント利益）は同117百万円減益の177百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して858百万円増加の106,693百万円となりました。固定資産は、箱根小涌園 天悠やホテルグレイスリー京都三条 南館といった新規開業に伴う設備投資等により有形固定資産が1,601百万円増加した一方で、投資有価証券の売却および時価の下落などにより投資その他の資産が981百万円減少しました。

また負債は、前連結会計年度末と比較して2,761百万円増加の82,069百万円となりました。これは主に設備投資に伴う借入金が5,773百万円増加したことが要因であります。なお、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高は51,531百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,902百万円減少の24,623百万円となりました。その他有価証券評価差額金が826百万円減少し、利益剰余金は親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や配当金の支払により1,078百万円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計会計期間末における現金及び現金同等物は4,654百万円となり、前連結会計年度末から49百万円減少しました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、875百万円のキャッシュ・インとなりました。営業利益が597百万円改善し、前年同四半期比では248百万円の収入増となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,516百万円のキャッシュ・アウトとなりました。箱根小涌園 天悠やホテルグレイスリー京都三条 南館といった新規開業に伴う有形及び無形固定資産の取得により前年同四半期比では6,366百万円の支出増となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,595百万円のキャッシュ・インとなりました。借入金の増加により前年同四半期比では6,200百万円の収入増となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想などの将来予測情報に関する説明については、本日（平成29年8月8日付）発表しております「第2四半期連結累計期間業績予想と実績値との差異に関するお知らせ 3. 通期連結業績予想について」に記載のとおりです。

通期連結業績は、宿泊を中心としたWHG事業が引き続き堅調に推移すると見込んでおりますが、リゾート事業では当初計画からの変更により減益を見込んでおります。箱根ホテル小涌園においては、当初計画では一部レストランの営業を休止するなど従来よりも営業を縮小する予定でしたが、平成30年1月10日の営業終了に向けてお客さまからの需要が高まっていることへの対応として、当初計画よりも稼働を上げてまいります。一方で、箱根小涌園 天悠においては、箱根ホテル小涌園の状況も踏まえ、客室清掃等の制約もあることから当初計画よりも客室稼働は抑え、下期は中長期的な集客を最優先しアップーミドルのお客さまに向けて付加価値の高いサービスを提供することに注力してまいります。これら当初計画からの変更によりリゾート事業では、通期で当初予想比4億円の減益を見込んでおります。

したがって、現時点では、セグメント別に増減がありますが、連結全体では、平成29年2月14日に公表いたしました予想数値に変更はありません。なお、今後の状況の変化や、業績に応じて修正の必要性が生じた場合は、速やかに公表いたします。

平成29年12月期の連結およびセグメント別の実績および業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	上期 第2四半期累計期間 (1月～6月)		下期 (7月～12月)		通期 (1月～12月)	
	実績 (8/8発表)	当初予想比 (2/14発表)	今回予想 (8/8発表)	当初予想比 (2/14発表)	今回予想 (8/8発表)	当初予想比 (2/14発表)
売上高	33,818	318	38,182	△318	72,000	0
WHG事業	17,083	283	18,917	217	36,000	500
リゾート事業	3,058	△41	4,842	△158	7,900	△200
L&B事業 ※1	12,378	78	12,721	△679	25,100	△600
その他	2,701	1	3,099	299	5,800	300
調整額 ※2	△1,403	△3	△1,397	3	△2,800	0
営業利益	158	558	2,142	△558	2,300	0
WHG事業	1,034	434	1,866	△34	2,900	400
リゾート事業	△743	△43	244	△356	△500	△400
L&B事業 ※1	177	77	422	△178	600	△100
その他	△278	71	△322	28	△600	100
調整額 ※2	△31	18	△69	△19	△100	0
経常利益	255	655	2,045	△655	2,300	0
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	△598	501	1,698	△501	1,100	0

※1 L&B事業・・・ラグジュアリー&バンケット事業

※2 調整額・・・セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,781	4,731
受取手形及び売掛金	4,614	4,242
商品及び製品	70	59
仕掛品	58	26
原材料及び貯蔵品	492	415
その他	2,261	3,134
貸倒引当金	△43	△36
流動資産合計	12,235	12,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,725	42,379
工具、器具及び備品(純額)	6,046	6,500
土地	12,532	11,963
建設仮勘定	6,653	129
コース勘定	2,773	2,416
その他(純額)	1,043	985
有形固定資産合計	62,775	64,376
無形固定資産		
のれん	320	300
その他	669	590
無形固定資産合計	989	890
投資その他の資産		
投資有価証券	19,592	18,246
その他	10,258	10,623
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	29,834	28,852
固定資産合計	93,599	94,119
資産合計	105,834	106,693
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666	1,337
短期借入金	2,325	4,085
1年内返済予定の長期借入金	7,509	8,206
未払法人税等	296	191
賞与引当金	175	172
役員賞与引当金	10	3
ポイント引当金	93	120
その他	7,351	6,011
流動負債合計	19,429	20,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
固定負債		
長期借入金	35,923	39,239
役員退職慰労引当金	112	124
事業撤退損失引当金	602	542
退職給付に係る負債	9,206	9,166
会員預り金	12,282	10,963
その他	1,751	1,903
固定負債合計	59,878	61,940
負債合計	79,308	82,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,081	12,081
資本剰余金	5,432	5,431
利益剰余金	4,735	3,657
自己株式	△924	△924
株主資本合計	21,325	20,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,095	4,269
為替換算調整勘定	△8	△11
退職給付に係る調整累計額	△85	△77
その他の包括利益累計額合計	5,001	4,180
非支配株主持分	199	196
純資産合計	26,526	24,623
負債純資産合計	105,834	106,693

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	32,225	33,818
売上原価	30,365	31,343
売上総利益	1,860	2,474
販売費及び一般管理費	2,298	2,316
営業利益又は営業損失(△)	△438	158
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	340	345
受取地代家賃	31	26
その他	81	106
営業外収益合計	456	481
営業外費用		
支払利息	286	270
持分法による投資損失	24	14
その他	138	98
営業外費用合計	449	383
経常利益又は経常損失(△)	△432	255
特別利益		
関係会社株式売却益	—	199
投資有価証券売却益	1,439	165
預り保証金取崩益	24	25
国庫補助金	80	—
特別利益合計	1,543	389
特別損失		
減損損失	413	1,118
固定資産売却損	—	3
遊休設備維持修繕費	3	2
事業撤退損失引当金繰入額	49	—
特別損失合計	467	1,124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	643	△478
法人税等	438	116
四半期純利益又は四半期純損失(△)	205	△594
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	3
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	199	△598

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	205	△594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,146	△827
為替換算調整勘定	△16	△3
退職給付に係る調整額	12	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	△4,154	△821
四半期包括利益	△3,949	△1,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,954	△1,419
非支配株主に係る四半期包括利益	5	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	643	△478
減価償却費	2,195	2,291
減損損失	413	1,118
のれん償却額	20	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	9	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△6
ポイント引当金の増減額(△は減少)	10	26
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	△377	△59
固定資産撤去費用引当金の増減額(△は減少)	△70	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	77	40
受取利息及び受取配当金	△343	△347
支払利息	286	270
為替差損益(△は益)	40	△1
持分法による投資損益(△は益)	24	14
固定資産売却損益(△は益)	—	3
固定資産除却損	41	15
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,439	△165
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△199
預り保証金取崩益	△24	△25
売上債権の増減額(△は増加)	△118	330
たな卸資産の増減額(△は増加)	31	115
仕入債務の増減額(△は減少)	△245	△323
未払消費税等の増減額(△は減少)	△159	△600
その他	△310	△965
小計	685	1,079
利息及び配当金の受取額	353	356
利息の支払額	△288	△277
法人税等の支払額	△123	△284
営業活動によるキャッシュ・フロー	626	875

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,704	△6,563
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△9	—
投資有価証券の売却による収入	1,954	119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△77
定期預金の預入による支出	△0	△0
差入保証金の差入による支出	△116	△12
差入保証金の回収による収入	1,795	23
その他	△70	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△6,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,700	1,760
長期借入れによる収入	5,806	8,059
長期借入金の返済による支出	△4,207	△3,720
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△478	△478
非支配株主への配当金の支払額	△7	△6
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△16
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△605	5,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△156	△49
現金及び現金同等物の期首残高	4,063	4,704
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,907	4,654

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,119	2,982	12,584	30,685	1,539	32,225	—	32,225
セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	11	37	85	1,267	1,353	△1,353	—
計	15,156	2,993	12,621	30,771	2,807	33,578	△1,353	32,225
セグメント利益又は損失(△)	192	△519	294	△31	△370	△402	△36	△438

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント損失(△)の調整額△36百万円には、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△33百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、ホテル鳥羽小涌園の営業終了決定に伴い、当第2四半期連結累計期間に412百万円の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	WHG事業	リゾート 事業	ラグジュア リー&バン ケット事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,050	3,049	12,348	32,449	1,369	33,818	—	33,818
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	8	30	70	1,332	1,403	△1,403	—
計	17,083	3,058	12,378	32,520	2,701	35,221	△1,403	33,818
セグメント利益又は損失(△)	1,034	△743	177	467	△278	189	△31	158

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない清掃事業、不動産周辺事業、会員制事業などがあります。

2. セグメント損失(△)の調整額△31百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△35百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「リゾート事業」において、箱根ホテル小涌園の営業終了決定に伴い、当第2四半期連結累計期間に1,118百万円の減損損失を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度よりセグメントの業績をより適切に評価するために本社費用の配賦方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。